

会計事務支援業務 プロポーザル実施仕様書

1. 業務概要

- (1) **業務名**：周南公立大学 会計事務支援業務
- (2) **業務目的**：地方独立行政法人会計基準および最新の総務省事務連絡に基づき、適正かつ円滑な決算体制を構築・維持することを目的とする。また、3 年の継続的な支援を通じて、本学職員の会計実務能力の向上と自立的な決算体制の確立を図る。
- (3) **業務期間**：令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで ※ただし、各年度の予算成立を条件とし、業務遂行状況が良好であると認められる場合に限り、次年度の契約を更新するものとする。（最長で令和 11 年 3 月 31 日まで更新の可能性あり）

2. 業務内容

受託者は、以下の業務を実施すること。

- (1) **会計処理方法の確立支援**
 - 地方独立行政法人会計基準の改訂および令和 6 年発出の総務省事務連絡に準拠した財務諸表ひな型の変更支援。
 - 目的積立金の計上基準検討および設置団体との協議支援。
- (2) **決算業務支援（期中・年度末）**
 - 本学導入の会計システム（出力帳票・機能）の特性を活かした運用助言および期中処理支援。

※本学の会計システム
パステムソリューションズ㈱ 「INX 財務会計」（財務会計・人事給与システム）
 - 年度決算における決算整理および財務諸表作成支援。
- (3) **教職員向け研修の実施**
 - 最新の地方独立行政法人会計基準等に関する研修資料の作成および実務研修の実施。
- (4) **日常的な会計相談（疑義照会）**
 - 本業務に関連する会計処理上の疑義に対する適時適切な助言。

3. 企画提案書に盛り込むべき事項（主要評価項目）

提案者は、以下の事項について具体的に提案すること。

1. 業務実施体制と専門性

- 総務省「地方独立行政法人会計基準研究会」等、制度策定の背景や趣旨を熟知しているメンバーを配置できるか。
- 令和6年総務省事務連絡の策定プロセスに深く関与した知見を有しているか。

2. 同種業務の実績

- 公立大学法人における会計支援業務および会計監査の実績。
- 特に、本学と同一の会計システムを使用している法人への関与実績。

3. 業務遂行手法

- 本学の現状に合わせた効率的な決算スケジュールの提案。
- 職員の自立を促すための効果的な研修カリキュラムの提案。

4. 委託料の上限

3,931,435 円（消費税および地方消費税を含む） ※上記金額には、業務遂行に要する一切の費用（旅費、資料作成費等）を含むものとする。

5. 審査方法

提出された企画提案書およびプレゼンテーションに基づき、評価委員会において以下の観点から総合的に審査する。

1. **専門性**：会計基準の改訂趣旨や最新動向に対する深い理解があるか。
2. **実効性**：本学会計システムに精通しており、具体的かつ効率的な支援が可能か。
3. **継続性**：研修や疑義照会を通じて、本学の組織力向上が期待できるか。